



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 タムロン

上場取引所

東

コード番号 7740

URL <https://www.tamron.com/jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）桜庭 省吾

問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部長

（氏名）松沼 正幸

TEL 048 (684) 9111

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日

2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	43,281	3.8	7,689	△16.5	7,741	△16.5	6,197	△9.9
2025年12月期中間期	41,714	△7.0	9,203	△15.1	9,270	△15.4	6,881	△14.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 7,641百万円（63.3％） 2025年12月期中間期 4,680百万円（△60.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	38.42	—
2025年12月期中間期	42.48	—

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	109,240	89,398	81.8
2025年12月期	106,046	85,911	81.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 89,398百万円 2025年12月期 85,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	40.00	—	26.25	—
2025年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期	—	—	—	31.00	51.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。中間配当は当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると10円となり、期末配当とあわせた2025年12月期の1株当たり年間配当金は36.25円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	93,000	9.3	18,500	11.2	18,500	10.8	13,690	16.4	84.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	170,800,000株	2025年12月期	170,800,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	9,321,547株	2025年12月期	9,570,551株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	161,296,181株	2025年12月期中間期	161,987,649株

(注1) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託及び従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(注2) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。